

公共施設等あり方検討特別委員会行政視察報告書

日時：平成 28 年 10 月 26 日（水）～27 日（木）

視察先及び事項

- ①東京都町田市 新公会計制度について
- ②千葉県習志野市 公会計制度について

26 日 東京都町田市 （平成 28 年 10 月 1 日現在）

1. 町田市概要

面積 71.80 km²

人口・世帯数（平成 28 年 10 月 1 日）

人口 428,203 人

世帯数 192,005 世帯

夜間人口 404,449 人

昼間人口 364,091 人

商圏人口 200 万人

42 万人 人口増加している。

2. 町田市新公会計制度導入経過

きっかけは、①多すぎる公共施設を削減、②コスト意識がない、③市長が変わったこと。

2012 年から「新公会計制度 東京都方式」を導入し、今年で 5 年目。9 月に行った決算審査は 4 回目となった。議会での質問は評価シートからがほとんどである。方式は「日々仕分け方式」「期末一括方式」の 2 種類があり、町田市は「日々仕分け方式」を採用。

2001 年から貸借対照表などを活用し、問題意識をもって業務にあたっていたが、作りっぱなしで活用されていなかった。理由は、財政課、会計課など少人数で作ったデータであったため、当事者意識を持ちにくかったと分析。せっかく作る財務情報をもっと活用するようにしなければいけないという考えから、

町田市新公会計制度のコンセプトとして、

- ①日々の会計処理に複式簿記を導入した全組織、全職員による取組。
 - ②課単位で課別行政評価シートを作成 予算科目を課の単位に整理したことにより、課単位での作成が可能になった。
 - ③財務上特に検討を要する事業について、事業別行政評価シートを作成
- 以上から、「課別・事業別行政評価シートによるマネジメントが可能になった。

外部評価と情報提供・情報共有として、①理解できる「情報」であること、

②2年に一回、事業仕分けをしている、③市政懇談会の3つを実施している。

組織風土の改革として、①PDCAサイクルを意識、②市民・市議会への説明責任、③職員のコスト意識、以上の3つを行った。

3. 2012年度決算版から2015年度決算版までの進化

2013年度は2012年度で、こういったところが特徴あるのか、数字を横に並べると分かるものがあることから。前年度の課題を考え対応した。

2014年度から課別・事業別行政評価シートを導入。

行政評価シートで得られる情報として、①事業の成果と関連付けた行政コスト、②行政コストの経年比較、③単位あたりの行政コストによる効率性の分析、④事業のストックについての財務情報、⑤財務分析で明らかになった課題、の5点あげられる。

また、わかることとして、

①「事業に関わる人員」により、従事人員の変化がわかる。人件費の推移と合わせて、効率的に事業が執行されているかなどを見ることができる。

②成果に見合った人員なのか、委託化の検討が必要なのか検証することができる。

③成果とコストは見合っているのか。コストをかけて上げるべき成果なのか。

④成果を達成するために、コストをかけるべきか削減すべきか。

⑤そもそも資産の状況はどうなっているのか。

⑥資産は事業に活用されているのか。

⑦成果を実現させるためには、資産を増やした方が良いのか。

⑧資産の老朽化はどうか。

⑨前年度の課題解決の取り組みより、成果はどのように反映されたのか。

⑩課題解決の取り組みは、財務情報のコストやストックにあらわれているのか。

⑪費用対効果の分析はなされているのか。

⑫組織の使命や事業の目的の達成に繋がる課題となっているか。

⑬成果と財務情報を交えて分析ができているのか。

など、PDCAサイクルがしっかり廻るように予算編成や決算審査を実施している。



27日 千葉県習志野市（公会計制度について）

1. 習志野市概要

面積 20.97 km²

人口・世帯数（平成 28 年 9 月 1 日）

人口 171,306 人

世帯数 77,014 世帯

2. 統一的な基準に至るまで

平成 19 年に北海夕張市が破綻し、全国的に行政改革が進む。

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保
平成 27 年総務大臣通知において、

①無料ソフトを配布し、特別交付税措置、②研修実施で人材育成支援などを行った。

3. 体制整備と人材育成について

地方公会計改革研究プロジェクトのメンバーは、公募の職員。プロジェクトの職員は自分の仕事を持っている。兼務職員 3 名 1 割が自分の仕事、9 割が公会計の仕事。職員だけで一番大変だった固定資産台帳を作成した。

4. 将来の習志野市にとって何が良いのかを検討し、固定資産台帳を作成して基準モデル採用した。

経営改革推進室を 4 年間のみ作り所管課のところで困っていることを業界で集めた。1 級建築士を 1 名増員（平成 22 年）、資産管理室を設置。

施設のマネジメントをしっかりとやらないと大変。担当課は、財政課は予算査定で忙しいので会計課がベスト。

4. 合意形成の道のり

合意形成が重要であり、職員に対して自主的な勉強会を開催。

来年度から日々仕分け方式に変更する。

5. 効果

勉強会を通じて多くの職員が公会計改革の必要性を理解し取り組んだ事で、簿記の検定試験に合格する職員が出てきた。そして、公会計改革を応援するサポーターが誕生した。

6. 住民に対して

財政講座を実施。初めての財政講座は平成21年5月24日 参加者2名、職員が3名で想定よりも参加者が少なかった。自分に利害関係がないと興味を持ってもらえない。そういう反省を踏まえて平成21年～23年まで11回開催し、107名参加していただいた。

また、勉強会として「公共施設マネジメント白書勉強会」を開催。図書館の本一冊いくらなのかコストなどを認識していただいた上で図書館を残すのかを議論をした。

「みんなで考えよう！故郷施設の現状と課題ということで、町会を束ねる協議会で講演。

アンケートの結果、反対をする人を少なくしたい。

講演会に参加してくれる市民は意識が高い。直接利害がないと来ない。

こういった事を続けていると反対1%を切った。

7. 議員に対して

同じレベルの知識をもつのが目的で公共施設調査特別委員会を23回実施。

8. 習志野市の取組事例

習志野市バランスシート探検隊資産と負債を集めた表を作成。住民の方にも分かりやすく高校生でも分かりやすく。過去がわかれば未来がわかる。

10. 雨水は公費、汚水は受益者負担。

固定資産台帳が整備されると全てを網羅するのか？網羅するのは金額である。

法廷台帳（道路・公園台帳）は、管理を目的で金額が入っていない

11. 公会計が自治体を変える！

固定資産台帳と橋梁台帳

今黒部市で固定資産代等整備。市の資産が網羅されているが活用できるわけではない。道路台帳、公園台帳など目的は管理。金額的なものは入っていない場合が多い。

固定資産台帳と橋梁台帳（橋）

橋梁台帳からピックアップすると長さや構造など橋に管理するに必要なもので、金額は決算書からデータを拾うしかない。いくらお金が出たのかしか管理していない。橋について固定資産台帳を作る

修繕費

固定資産台帳を作っている最中もお金が出ていればバランスシートで、財源

はどのようなか、借金かそうでないのかを記載する。

借金は返さないといけない。

バランスシートは毎年変わっていく。作成期日は決算日。棚卸しして載せるのがバランスシート。バランスシートと合わせてコスト情報を見ると分かってくる。

減価償却で資産が減るが、お金を出すわけではない。

バランスシートは、企業会計で複式簿記。お金が出た入ったではない。支出と費用、現金は資金収支計算書で見る。民間でいう行政コスト計算書は、現金の出入りは考えない。お金が出たと考えて内部留保していくという考えをしていかなければいけないのではないか。

家計簿をチェック座談会

公共施設再生計画の考え方としては、

コミュニティが出来上がっているので、小学校校区、中学校校区、駅周辺、コミュニティを壊さないような統廃合を考えている。小中学校ではなく、駅コミュニティの統廃合。京成大久保、公園、半径1キロ以内がコミュニティと仮定して、公園に集約する。

習志野市の例外として統廃合では1番新しい施設である藤崎図書館がある。廃止しますと言った時に反対運動が起きた。子どもからの請願が議会で2回請願があった。しかし否決。こういった新しくて人が集まっている施設は、従来の手法であれば、廃止とは言えない。

1 2. 国から総合管理計画策定の指示が出ている

①固定資産台帳、②施設マネジメント白書、③分析、④総合管理計画の順番で作るのが本筋。現在、固定資産台帳やコスト情報との連携が無い中で進んでいる。学校建設 旧の建設費では作れない。将来の建設費用算出は危険。
延べ床面積×建築単価（除却費用含む）

1 3. 公会計との連携

公共施設等総合管理計画と公会計との連携については、全く考慮していないと思う。地方公会計制度改革の取り組みとの連携として、習志野市公共施設等総合管理計画。習志野市独自施策である「施設版マイナンバー」、それぞれの小学校で今は管理部門がある。小さい修繕は各学校、中修繕は教育委員会で予算を持っている。まとめたの予算なので、施設ごとのデータが取れない。請求書の中では小学校名が分かるが、伝票を打つ時に施設番号を付ける。火災保険料を一括して払っていたが、ロスがあると分かる。

また、既存の建物を今、作った時はどれくらいコストがかかるのか。作ると

きの3~5倍がランニングコストがかかる。試算をもつことは将来の負担借金も試算も負担になる。将来の市民に負担を押し付けることになる利便性は上がるかもしれない

所感

町田市は、職員のコスト意識など、組織風土改革を行い、市民や議会に対しても分かりやすいものにする努力をしている。

習志野市は、全職員の中から希望する職員で構成。全職員の合意形成、住民への説明責任、議会に対しても同じレベルになるように全員が公会計改革の必要性を理解するように取り組んでいる。

両市とも、どこかの誰かだけで取り組むのではなく、全庁で行って市民に対しても分かりやすいように行う努力をしているのを感じました。本市もすぐには同じレベルには難しいと思うが、公共施設の再編や公会計など将来にツケを残さない行政運営を行う努力をしなければいけないとあらためて感じました。

以上

